

施策大綱

みんなが主役協働のまち

施策

市民との協働・活動支援

現状と課題

人口減少が進行する中、引き続き地域コミュニティの中核を担う町内会等の活動を支援するとともに、市民団体・NPOなどのコミュニティ活動の活性化に向けた支援が必要となっています。

少子高齢化が加速的に進む現代において、市民がまちづくりの中心的役割を担うには、市民一人ひとりがより身近な地域づくりに主体的に関わり、問題意識を持って地域の課題解決に取り組んでいかなければなりません。

地元での行事はもちろん、それぞれの地域の歴史や風土・文化・自然に親しみ、連携を深め、地域住民の一体化を図っていくことが重要です。

また、国内はもとより国外から訪れる観光客を意識した交流を広げることが求められています。

事業所をはじめ市民活動団体では、市民活動の成熟や社会貢献活動意欲の高まりを背景に、民間の力で公共的な課題解決に取り組む事例が増えてきています。

今後の対策

市政運営のさまざまな分野において、市民の誰もが参加しやすい環境の整備に努めます。

市の政策や各分野の主要な取り組みについての方向性を確認するとともに、変化する社会情勢を踏まえた新たな課題の解決策の検討を協働で実施します。

市民の皆さんが、自発的に解決に取り組むことができるよう地域活動を多面的に支援します。

また、世代を超えて交流し学び合う環境づくりや、高齢者がいつまでも活躍できる場や学びの場づくり、市民の潜在能力を引き出し頑張る人を応援する体制づくりを進めます。

膝を交えた市政推進を基本とし「まちづくり懇談会」を継続し、市民の要望や提言を市政運営に反映させるとともに、市民が自主的かつ主体的に地域づくりに参加できるよう、地域づくりや指導者の育成に努めます。

事業所や市民活動団体、NPO等がそれぞれ得意とする分野、特性を活かし、地域や社会の課題を共有し互いに特性を理解し、役割を分担して取り組みを進め、自分たちのまちについて考え、決め、行動する市民主体のまちづくりを推進します。

まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
提案型まちづくり事業数	5事業	20事業	30事業

主な予定計画事業

- ・協働によるまちづくり提案型補助金事業
- ・市民参加型インフラ維持整備事業
- ・地域運営体活動推進費交付金事業
- ・ふるさと納税ふるさと便事業

施策大綱 みんなが主役協働のまち

施策 連携・交流の推進

現状と課題

市民がまちづくりの中心的役割を担っていくには、市民一人ひとりがそれぞれの地域づくりに主体的に関わり、地域の課題解決などに取り組んでいくことが求められています。

また、地域間交流においては、地域を越えた人と人との交流の推進が重要です。

国内外の交流においては、姉妹都市等の団体との交流を広げながら、市民すべての共通の願いである平和の実現に向けた取り組みが望まれています。

今後の対策

市民の一人ひとりが自主的かつ主体的に地域づくりに参加できるよう、地域自治の推進や指導者の育成に努めます。

また、さまざまな媒体等による情報発信や市民フォーラム等の開催、各種情報、交流機会、学習機会の提供などの充実を図り、地域間や世代間の交流を促進させます。

国内外の姉妹都市等の交流については、文化、経済、産業、教育などさまざまな分野での交流を展開し、さらにはその活動域を市民レベルでの交流に広げ、魅力ある地域社会の創造と交流人口の増加につなげていきます。

特に次の世代を担う子どもたちについては、相互交流を促進させる取り組みを強化します。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
交流事業参加者数 (姉妹都市等)	400人	450人	500人

主な予定計画事業

- ・姉妹都市交流事業
- ・台湾姉妹校交流事業

施策大綱 みんなが主役協働のまち

施策 男女共同参画社会の形成

現状と課題

本市では、加速度的に進む少子高齢化とニーズの多様化により、従来の制度や概念では解決困難な課題が増えており、男女共同参画の視点からも問題を解決する施策が強く求められているところです。反面、年代や性別等による格差により、女性の社会進出は進んでいない状況にあります。

これからは、従来の固定観念を払しょくする方策とともに、多様な人材が政策や方針の決定過程等に関わる必要性からも、管理部門への登用や人材育成を充実させる施策が急務となっています。あわせて、これらの状況を克服するためには、男性にとっても女性にとっても仕事と生活の調和を念頭においた環境の改善も必要です。

あらゆる政策において男女共同参画の視点は重要であり、市に関わるすべての人にとって有益な、男女共同参画社会づくりを促進する必要があります。

今後の対策

「仙北市男女共同参画計画」(仙北市推進計画)のもと、すべての人が、互いに人権を尊重し、性別や状況に係わりなくその個性と能力が存分に発揮できる社会を構築するための施策を推進します。

男女共同参画推進委員会とともに男女共同参画推進に関する啓発事業を実施し、男女共同参画社会の重要性への気づきを促します。

それぞれの意欲と希望に応じた生き方の選択肢拡大のため、各種サービスや支援の充実を図り、法人等に対しても環境改善についての啓発を働きかけます。あわせて多様な人材の育成やトライ支援について推進します。

女性の政策・方針決定の場への登用を推進します。その一環として、審議会等委員と職員管理部門について登用目標を定めることで、着実な参画を図ります。

まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
市審議会等委員女性の登用率	17.8%	20.0%	30.0%
市管理部門一般行政職女性の登用率	20.4%	25.0%	30.0%

主な予定計画事業

- ・仙北市男女共同参画計画(推進計画)策定と推進
- ・仙北市男女共同参画推進事業

施策大綱

みんなが主役協働のまち

施策

自治体運営の効率化・高度化

現状と課題

地方公共団体を取り巻く環境は、少子高齢社会の進展、長びく世界的な不況、東日本大震災による影響、地域主権改革の進展、社会保障と税の一体改革など、大きく変化し続けています。

このような中、人件費の削減、投資的経費の抑制を図り予算の編成をしてきたところですが、経常収支比率が平成26年度決算で91.2%と財政的な弾力性が失われつつあり、基金の取り崩しにより収支の均衡を図っています。

また、合併後10年が経過する平成28年度以降、国から配分される実質的な普通交付税の段階的な縮小により、財源不足がさらに深刻化する状況が想定されます。

さらに、これまで整備してきた公共施設についても老朽化が進行し、今後、大規模改修や建て替えの時期が集中すると、市の財政にとって非常に大きな負担となります。

厳しい財政事情を踏まえ、今後も市民サービスの維持向上を旨とし、行財政改革に不断に取り組み、住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定、自己責任に基づく行財政運営の一層の効率的かつ効果的な運用を図っていくことが必要です。

今後の対策

効率的な行政運営を行うため、スリムで簡素な行政組織を構築し、市民が満足する行政サービスが提供できるよう、行政改革に取り組みます。

市有地や市有施設のうち、今後活用が見込めない遊休財産は、廃止・譲渡・売却を推進します。

業務の民間委託をはじめ、高度な行政サービスの質を保持しながら多様化する市民要望へ対応する制度の構築を進めます。

事業の重点化やスクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の見直し、公共事業費規模の適正化に努め、将来にわたって持続可能な運営ができるよう財政の健全性を確保します。

職員資質向上では、公務員として公私にわたる高い倫理性を保持し、法令等を遵守した公正な職務執行並びに市民の目線に立った仕事への専念と分かりやすい情報伝達・丁寧な説明責任を果たし、自主的な業務改善と自己改革の実践に努めます。

また、職員倫理の保持に関する状況及び職員の倫理の保持に関して講じた施策について公表するとともに、人事評価制度を導入し職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し、職員の人材育成と組織の活性化を図り、行政サービスの向上に努めます。

まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
財政力指数	0.248	0.260	0.264
経常収支比率	91.2%	87.9%	88.2%
実質公債費比率	13.1%	15.5%	16.0%
地方債現在高	20,830百万円	20,459百万円	18,645百万円
積立金現在高	4,031百万円	3,940百万円	3,602百万円

- ・新庁舎建設事業
- ・仙北市公共施設等総合管理計画等策定事業
- ・車輛維持管理事業
- ・庁舎維持管理事業
- ・市町村職員中央研修所研修
- ・秋田県市長会職員階層別研修
- ・人事評価制度の実施

主な予定計画事業

施策大綱

みんなが主役協働のまち

施策

市民協働の推進

現状と課題

人口減少が進行するなか、事業所をはじめ市民活動団体、NPOでは、市民活動の成熟や社会貢献活動意欲の高まりを背景に、民間の力で公共的な課題解決に取り組む事例が増えてきています。

現在までの経済社会システムにおいては、行政が大きな役割を担った時代でしたが、経済社会が成熟するにつれ個人の価値観は多様化し、行政の一元的判断に基づく公益の実施では社会のニーズが満たされなくなっています。

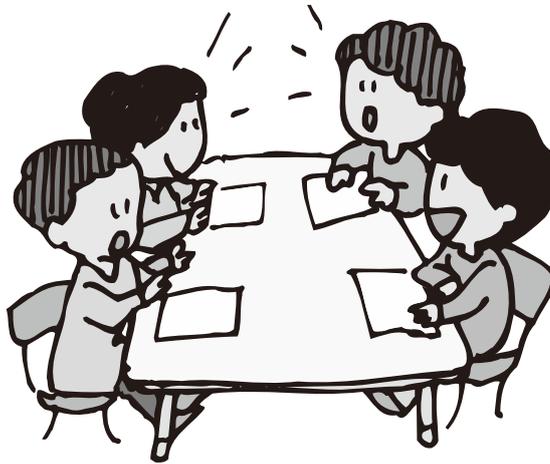
近頃は、官民の役割分担の見直しが行われ、民間企業や個人と並んでNPOなどの民間セクターが重要な役割を担いつつあり、これまでの行政により独占的に担われてきた「公共」を、これからは市民・事業者・行政の協働によって「公共」を実現する動きが大きくなってきています。

今後の対策

「新しい公共」の担い手の皆さまと協働し、新たな制度や政策を構築するための議論を行い、多様な価値観を共生させていくための市民協働のルールづくりを進めます。

市民活動団体等とのコミュニケーションを密接に図りながら、地域課題などの情報を収集、提供し、これまでの業務を協働したほうがより効果が高いと考えられるものについては、さらに新しい方向に展開し充実させるなど、見直しについて積極的、意欲的に取り組みます。

また、行政としての安定性、公平性、公共性、信頼性といった特性を活かし、協働の基盤・環境整備など市民・市民活動団体・事業所・NPO等のサポートを図ります。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
提案型まちづくり事業数	5事業	20事業	30事業

主な予定計画事業

- ・協働によるまちづくり提案型補助金事業
- ・市民参加型インフラ維持整備事業
- ・地域運営体活動推進費交付金事業
- ・ふるさと納税ふるさと便事業

施策大綱

みんなが主役協働のまち

施策

持続可能な行財政基盤の確立並びに行政サービスの充実

現状と課題

各種事務事業の見直しによる徹底的な無駄の排除という観点から、一部の補助金・事業を除き、事業精査を実施しました。

市役所窓口は、市民が最も身近な行政と接する場面であり、親切で的確な対応が求められます。

市民のニーズを把握し、市民が満足する行政サービスの提供を目指し、より一層の職員能力の向上と事務事業の効率化などによる自治体運営能力の向上に取り組むことが求められています。

今後の対策

厳しい財政情勢を踏まえ、事業の計画性、重点的な配分や削減に努めます。

また、財政収支の見通しを明確にし、市民への正確な情報提供を積極的に行うとともに、市民ニーズに基づく事業・経費の見直しを行います。

行政改革にあわせた財政の適正化を図ります。

健全な財政運営を進めるため、市税徴収率の向上など、財源の確保に努めます。



まちづくりの目標	現状値	目標値(H32年度)	目標値(H37年度)
経常収支比率	91.2%	87.9%	88.2%
地方債現在高	20,830百万円	20,459百万円	18,645百万円
積立金現在高	4,031百万円	3,940百万円	3,602百万円
市税徴収率	81.1%	85.0%	87.0%

主な予定計画事業

- ・新庁舎建設事業
- ・仙北市公共施設等総合管理計画等策定事業